

- 問1 1930年代から1940年代にかけての日本の外交政策と、当時の国際情勢に関する記述として最も適切なものを選択してください。（2016年 神奈川県公立入試 類似）

1. 冷戦の開始に対応するため、東南アジア諸国との間で日独伊三国同盟を先行して結成した。

2. 日中戦争の長期化を避けるため、サンフランシスコ平和条約を調印して近隣諸国との友好関係を構築した。

3. 第二次世界大戦の勃発を受け、平和維持のために国際連合へ加盟することでアメリカとの協調路線を選択した。

4. 満州事変に関する調査報告書が受理されたことに反発し、国際連盟からの脱退を表明して国際的な孤立を深めた。
- 問2 1924年から1932年まで続いた、衆議院の第一党が政権を担当する「憲政の常道」と呼ばれる慣例は、ある事件をきっかけに幕を閉じました。1932年に海軍の青年将校らが犬養毅首相を暗殺し、政党内閣の時代を終焉させた出来事と、その後の政治の変化として正しいものはどれですか。（2025年 高知県公立入試 類似）

1. 二・二六事件によって陸軍が実権を握り、政党の活動が全面的に禁止されて大政翼賛会が結成された。

2. 満州事変の発生を受け、軍部が国際連盟からの脱退を決定したことで、政府の外交権が完全に失われた。

3. 五・一五事件によって政党内閣が崩壊し、これ以降、軍部が政治に対する発言力を強めていくことになった。

4. 三・一五事件によって共産主義勢力が一掃され、軍部が治安維持法を盾に議会を解散させた。
- 問3 1945年8月6日に広島へ原子爆弾が投下された歴史的な経緯や背景について、正しい説明はどれか。（2026年 北海道公立入試 類似）

1. サンフランシスコ平和条約の締結を拒否した日本に対し、国際連合が制裁として投下を決定した。

2. 当時の首都であった東京を壊滅させるための代替案として、最初の投下先に広島が選ばれた。

3. 連合国によるポツダム宣言の受諾を日本政府が即座に決定しなかったため、早期終戦などを目的として投下された。

4. ソ連の対日参戦が開始され、日本がポツダム宣言を受諾して降伏した直後に、戦後処理の一環として投下された。
- 問4 1940年に開催が予定されていた東京オリンピックは、ある出来事の影響によって開催が返上されました。この返上の最大の要因となった、1937年に始まった出来事として正しいものを、次のうちから1つ選んでください。（2025年 宮崎県公立入試 類似）

1. 日中戦争

2. 石油危機

3. 日露戦争

4. 関東大震災
- 問5 1920年代から1930年代にかけての国際的な軍縮の流れの中で、1930年に調印されたロンドン海軍軍縮条約において、新たに保有量の制限が課せられた対象はどれか、次の中から選びなさい。（2023年 石川県公立入試 類似）

1. 戦艦や航空母艦などの主力艦

2. 巡洋艦や駆逐艦、潜水艦などの補助艦

3. 爆撃機や戦闘機などの軍用航空機

4. 歩兵部隊を中心とした陸軍の兵員数
- 問6 1929年にアメリカのウォール街で株価が暴落したことに端を発する世界恐慌に対し、アメリカ大統領フランクリン・ルーズベルトがとった経済政策の仕組みとして正しい説明を選びなさい。（2023年 長崎県公立入試 類似）

1. ブロック経済と呼ばれ、本国と植民地の間で排他的な貿易を行うことで、自国の経済を他国の安価な製品から守ろうとした。

2. ニューディール政策と呼ばれ、ダム建設などの公共事業を行って失業者に仕事を創出し、政府が積極的に景気を回復させようとした。

3. 五か年計画に基づき、私有財産を否定して全ての産業を国家の管理下に置くことで、世界恐慌の影響を完全に遮断した。

4. 国家総動員法に基づき、議会の承認なしに物資や労働力を強制的に徴用することで、軍需産業を活性化させて不況を乗り切ろうとした。
- 問7 1929年に始まった世界恐慌と、それが日本に与えた影響である「昭和恐慌」の背景や経過について述べた文として、正しいものはどれか。（2020年 岩手県公立入試 類似）

1. 昭和恐慌による不況を打開するため、日本は国際連盟との連携を強め、欧米諸国との協調外交を推進する道を選んだ。

2. 世界恐慌により生糸などの輸出が激減したため、日本でも昭和恐慌が起こり、農村では欠食児童や身売りが深刻な社会問題となった。

3. 世界恐慌が発生した直後、日本は第一次世界大戦による「大戦景気」と呼ばれる未曾有の好景気を迎え、重化学工業が発展した。

4. アメリカに始まった不況に対し、日本政府は金輸出解禁を維持して自由貿易を促進することで、景気の回復を早めた。
- 問8 1937年に北京郊外で発生した日本軍と中国軍の武力衝突をきっかけに、日本が中国での勢力拡大を目指して宣戦布告のないまま全面的な戦争へと突入した出来事を何といいますか。（2023年 徳島県公立入試 類似）

1. 柳条湖事件

2. 万宝山事件

3. 五・四運動

4. 盧溝橋事件
- 問9 太平洋戦争末期の1945年8月、日本に対してアメリカ合衆国が開発した新兵器である原子爆弾が投下されました。世界で初めてこの爆弾が投下された都市の名称と、その日付の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2016年 鹿児島県公立入試 類似）

1. 長崎（8月6日）

2. 広島（8月6日）

3. 長崎（8月9日）

4. 広島（8月9日）
- 問10 1931年に発生した満州事変の翌年、日本によって建国が宣言された「満州国」の統治の実態について述べたものとして、最も適切な説明はどれですか。（2023年 千葉県公立入試 類似）

1. 中華民国の政府がそのまま統治を続け、日本は経済的な支援のみを行う形式をとった。

2. 清の最後の皇帝であった溥儀を元首に据えたが、政治の実権は日本が握っていた。

3. 日本の天皇を唯一の主権者とし、南満州鉄道の理事が全ての行政権を直接行使した。

4. 国際連盟による委任統治領として認められ、複数の国々が共同で実権を握った。
- 問11 世界恐慌期のアメリカで行われた経済復興政策の内容について、当時の状況を説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2015年 大分県公立入試 類似）

1. 自国と植民地を囲い込んで関税を高くし、他国の商品が入らないようにした

2. テネシー川流域開発などの公共事業を行い、労働者の権利を保護して失業者の救済を図った

3. 金本位制に復帰することで通貨の安定を図り、輸出を拡大させることで不況を乗り切った

4. 重工業を優先する五か年計画を強行し、社会主義国家としての経済建設を進めた
- 問12 1920年代の日本は、第一次世界大戦後の不況に加え、関東大震災の影響により深刻な経済難に陥っていました。このような状況下で、1927年に多くの銀行が経営破綻や休業に追い込まれ、経済が混乱した出来事を何と呼びますか。（2023年 愛知県公立入試 類似）

1. 高度経済成長

2. 昭和恐慌

3. バブル経済

4. 金融恐慌
- 問13 1941年に日本とソ連の間で結ばれた条約について、日本がこの条約を締結した外交上の主な目的として最も適切なものはどれですか。（2022年 愛媛県公立入試 類似）

1. 北方でのソ連との武力衝突を避け、南方進出に注力するため

2. 満州事変で占領した地域をソ連に譲渡し、和平を促すため

3. ドイツとの軍事同盟を強化し、ソ連を共同で攻撃するため

4. 国際連盟に復帰するための仲介をソ連に依頼するため

答え合わせ・解説

問1	答え 4 満州事変に関する調査報告書が受理されたことに反発し、国際連盟からの脱退を表明して国際的な孤立を深めた。	リットン調査団の報告書が国際連盟で採択されたことを受け、日本は1933年に国際連盟からの脱退を表明しました。これにより日本は国際社会での孤立を深め、その後の軍事的な拡大路線へと繋がっていきました。国際連合への加盟やサンフランシスコ平和条約の調印、冷戦の開始はいずれも第二次世界大戦後の事象であるため、戦時下の動向としては不適切です。
問2	答え 3 五・一五事件によって政党内閣が崩壊し、これ以降、軍部が政治に対する発言力を強めていくことになった。	1932年の五・一五事件で犬養毅首相が暗殺されたことにより、大正末期から続いていた政党内閣の時代が終わりを迎えました。その後、海軍大将の斎藤実が首相となり、政党、軍部、官僚からなる「挙国一致内閣」が組織されました。この過程で、満州事変などの軍事行動を背景に、軍部が国家の意思決定において大きな影響力を持つようになり、文民による統制が弱まっていきました。
問3	答え 3 連合国によるポツダム宣言の受諾を日本政府が即座に決定しなかったため、早期終戦などを目的として投下された。	アメリカは1945年7月のポツダム宣言発表後、日本側がこれを即座に受諾しなかったことを受け、早期の戦争終結を図るとともに、戦後の国際社会における主導権を握る意図などから原子爆弾の使用を決定しました。広島（8月6日）、長崎（8月9日）への投下、およびソ連の対日参戦を経て、日本はポツダム宣言を受諾し終戦を迎えました。
問4	答え 1 日中戦争	1940年に予定されていた東京オリンピックは、1937年に始まった日中戦争が長期化したことなどの影響により、開催が返上されました。
問5	答え 2 巡洋艦や駆逐艦、潜水艦などの補助艦	1922年のワシントン海軍軍縮条約では主力艦の保有量が制限されましたが、1930年のロンドン海軍軍縮条約では、それまで制限されていなかった補助艦（巡洋艦・駆逐艦・潜水艦など）についても保有量の比率が定められました。これにより、日本は対米・対英の比率を約7割に抑えられることとなりました。
問6	答え 2 ニューディール政策と呼ばれ、ダム建設などの公共事業を行って失業者に仕事を創出し、政府が積極的に景気を回復させようとした。	世界恐慌に直面したアメリカは、従来の「自由放任」の経済姿勢を改め、政府が市場を管理・介入する手法を取りました。これが「新規まき直し」を意味するニューディール政策です。テネシー川流域開発公社（TVA）による大規模なダム建設などがその代表例です。ブロック経済は主にイギリスやフランスがとった対策であり、五か年計画はソ連の社会主義体制による政策です。
問7	答え 2 世界恐慌により生糸などの輸出が激減したため、日本でも昭和恐慌が起こり、農村では欠食児童や身売りが深刻な社会問題となった。	アメリカに端を発した世界恐慌は、日本の主要な輸出先であったアメリカの市場を冷え込ませました。特に主力輸出商品であった生糸の価格が暴落し、さらに米の価格下落も重なったことで、日本の農村部は壊滅的な打撃を受けました。この窮乏した農村の惨状は「昭和恐慌」の象徴的な出来事として知られ、その後の社会不安や政治不信、軍部による満州事変へとつながる一因となりました。
問8	答え 4 盧溝橋事件	1937年に北京郊外の盧溝橋で日中両軍が衝突したこの事件は、日中戦争の直接のきっかけとなりました。1931年に奉天郊外で発生し満州事変の引き金となった柳条湖事件と混同されやすいため、発生した年代や場所、その後の展開を区別して理解しておく必要があります。
問9	答え 2 広島（8月6日）	太平洋戦争の最終局面において、アメリカは早期に戦争を終結させることなどを目的として原子爆弾を使用しました。1945年8月6日に世界で初めて広島へ、続いて8月9日には長崎へと投下され、多くの市民の命が奪われました。この未曾有の被害と、8月8日深夜のソ連による対日参戦などが重なり、日本はポツダム宣言の受諾へと向かうことになります。
問10	答え 2 清の最後の皇帝であった溥儀を元首に据えたが、政治の実権は日本が握っていた。	1931年、日本の関東軍が柳条湖で南満州鉄道の線路を爆破したことをきっかけに満州事変が始まり、日本の軍事行動によって満州全土が占領されました。翌1932年に建国された「満州国」は、清の最後の皇帝である溥儀を元首（執政、のちに皇帝）に迎えましたが、その実態は日本の関東軍などが政治の主導権を完全に掌握している「傀儡（かいらい）国家」でした。
問11	答え 2 テネシー川流域開発などの公共事業を行い、労働者の権利を保護して失業者の救済を図った	アメリカは広大な国土と資源を持っていたため、公共事業によって国内の購買力を高めるニューディール政策を採用しました。一方、イギリスやフランスなどは植民地との結びつきを強めるブロック経済で対応し、ソ連は世界恐慌の影響を受けずに五か年計画を推進しました。
問12	答え 4 金融恐慌	第一次世界大戦後の戦後不況に加え、関東大震災の処理をめぐる震災手形が銀行の経営を圧迫していました。1927年、国会での大蔵大臣の発言をきっかけに預金者が銀行に殺到する「取り付け騒ぎ」が発生し、多くの銀行が休業に追い込まれたこの事態を金融恐慌と呼びます。この混乱を収めるため、若槻礼次郎内閣が倒れたあとの田中義一内閣ではモトラリアム（支払猶予令）が出されました。
問13	答え 1 北方でのソ連との武力衝突を避け、南方進出に注力するため	当時の日本政府は、ノモンハン事件での敗北などを背景に、ソ連との軍事的な緊張を和らげる必要がありました。北方の安全を確保することで、石油などの資源確保を目的とした東南アジア（南方）への軍事進出を本格化させるという、いわゆる「南進」政策を有利に進めるためにこの条約を締結しました。